

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-8 安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働安全衛生法令に規定されている危害防止基準の遵守は勿論のこと、事業場内の危険・有害要因等について自ら予防的にリスクアセスメントを実施することが、労働災害の減少に効果的であるが、中小零細規模事業場においては、リスクアセスメントを適切に実施できるノウハウやこれを担う人材が十分ではないため、中小零細規模事業場においてリスクアセスメントが円滑に導入・実施されるよう、支援を行うことにより、中小零細規模事業場における労働安全衛生水準の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者数が50人未満の中小零細事業場が多数を占める工業団地や産業集積区域を全国で100集団を選定した上で、リスクアセスメントに関する座学及び演習から構成される研修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	55	/	/	/
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	-	/	/	
	執行額	/	/	33	/	/		
	執行率(%)	/	/	60%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研修会の参加者について、今後リスクアセスメントに継続的に取り組む上で有益であった旨の評価を80%以上得る。		成果実績	%	—	—	95.2%	/
			達成度	%	—	—	119.0%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リスクアセスメントに係る研修会を開催し、2000名以上を参加させる。		活動実績(当初見込み)	名	— (—)	— (—)	3,084 (2,000)	— ()
単位当たりコスト	8,596(円/名)		算出根拠	26,509,091円(平成23年度実績額)÷3,084名(平成23年度アウトプット実績)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	計	/	/					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	リスクアセスメントの普及により自律的な安全衛生対策の推進を図り、ひいては労働災害防止につなげることができるため、事業者としてのニーズは高く、事業の優先度は非常に高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第28条の2の規定に基づき危険性・有害性の調査を行うことが事業者の努力義務とされているところであるが、本事業は当該規定に係る行政支援の性質を有するものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不要率が大きくなった主な理由として以下のような点が挙げられる。 ○会場借料が当初予算より大幅に少なく済んだこと(当初予算:5,954千円、委託実績:1,851千円) ○研修テキスト等の印刷製本費が当初予算より大幅に少なく済んだこと(当初予算:10,113千円、委託実績:851千円)
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札にて入札を行っており、3者応札している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修の対象事業場集団を極力多く選定し、結果として目標を上回る対象に研修を実施したところであり、単位辺りのコスト削減を十分図ったところである。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は中小規模事業場に対しリスクアセスメントを適切に実施できるノウハウを伝達することによりリスクアセスメントの普及を図り、ひいては労働災害防止に資するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中小規模事業場集団を選定して直接講習を行い、成果実績及び活動実績が目標を上回っていることから、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業場の実情に応じた適切な対応がなされているかを確認できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業において作成したテキストについては全てHPIにおいて公表しており、適宜、中小規模事業者が活用しているところである。
点検結果	<p>点検結果について、事業は適切に運用されていると評価できる。 平成24年度も、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めているところである。また、調達方法については、23年度に引き続き、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとしている。 なお、平成23年度に不要率が高かったことを踏まえ、実績を踏まえた経費の見直しを行う。 なお、当該事業に関しては、24年度に「安全から元気を起こす戦略の推進経費」に新規組み替えるため、「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」としては、23年度で廃止する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-082

※平成23年度実績を記入

中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業

厚生労働省
(27百万円(平成23年度精算額))

(事業管理・受託者への指導)



【一般競争】

株式会社インターリスク総研
(27百万円(平成23年度精算額))

労働者数が50人未満の中小零細事業場
が多数を占める工業団地や産業集積区域
を全国で100集団を選定した上で、リスクア
セスメントに関する座学及び演習から構成
される研修を実施する

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社インターリスク総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	委員会出席謝金、研修講師謝金	19.2			
需用費	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費	3.6			
管理費	管理者経費	2.4			
旅費	委員会出席旅費、研修講師旅費	1.8			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	事業概要のとおり	27	3	56.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					